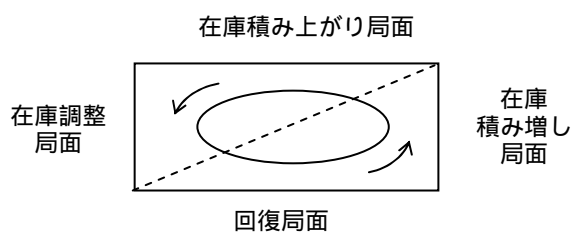
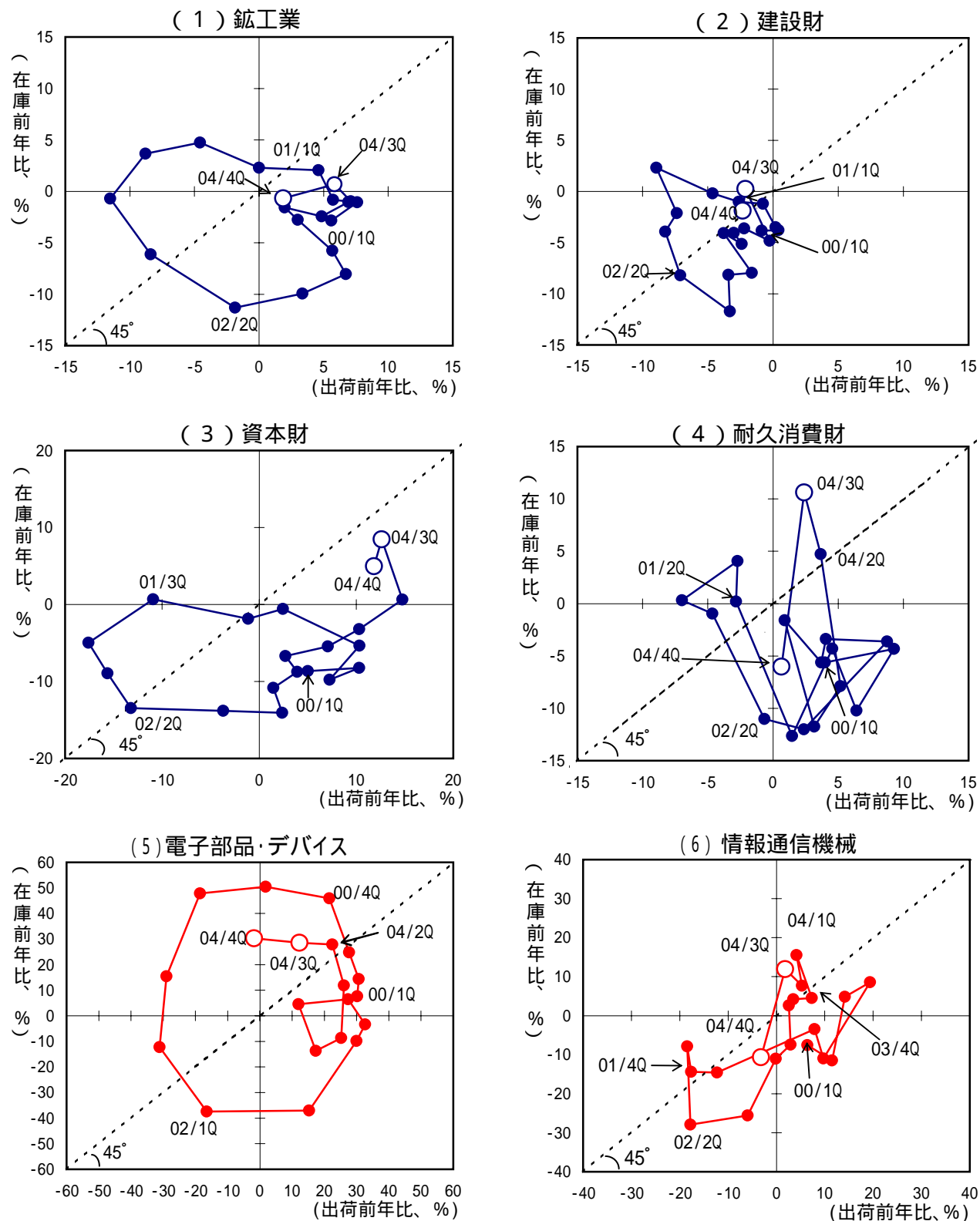


(図表1)

## 在庫循環

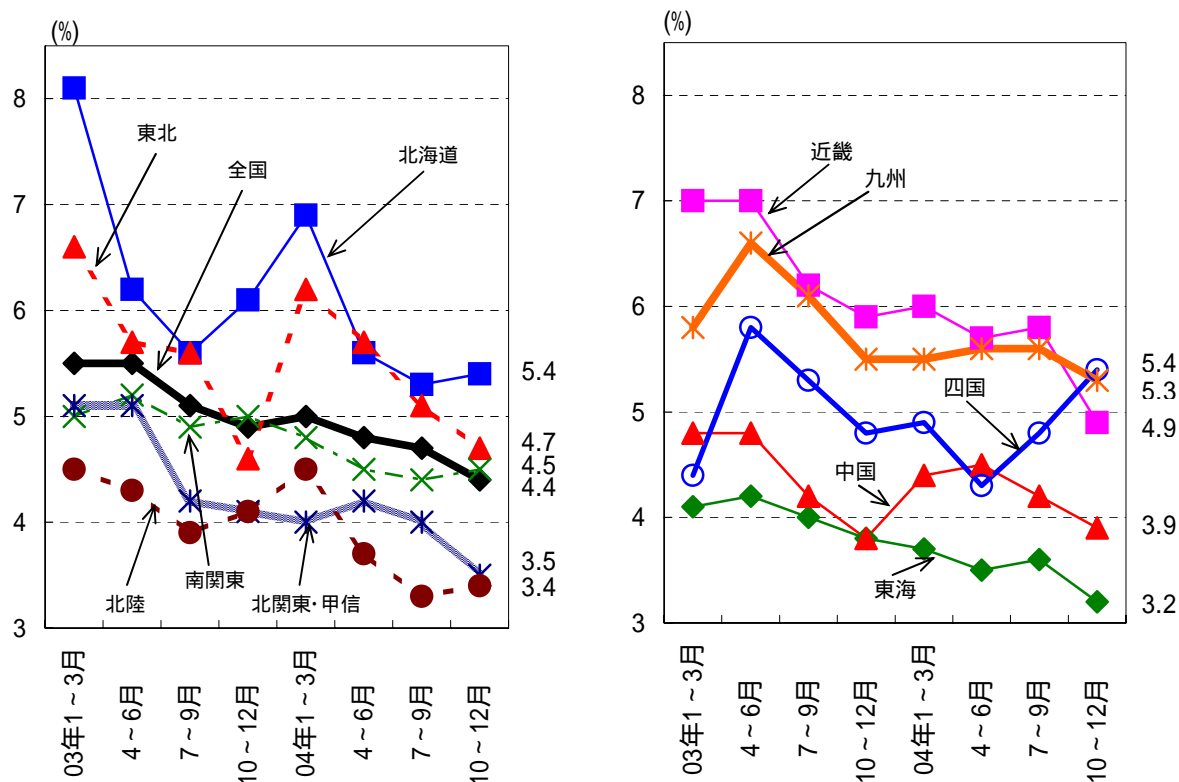


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

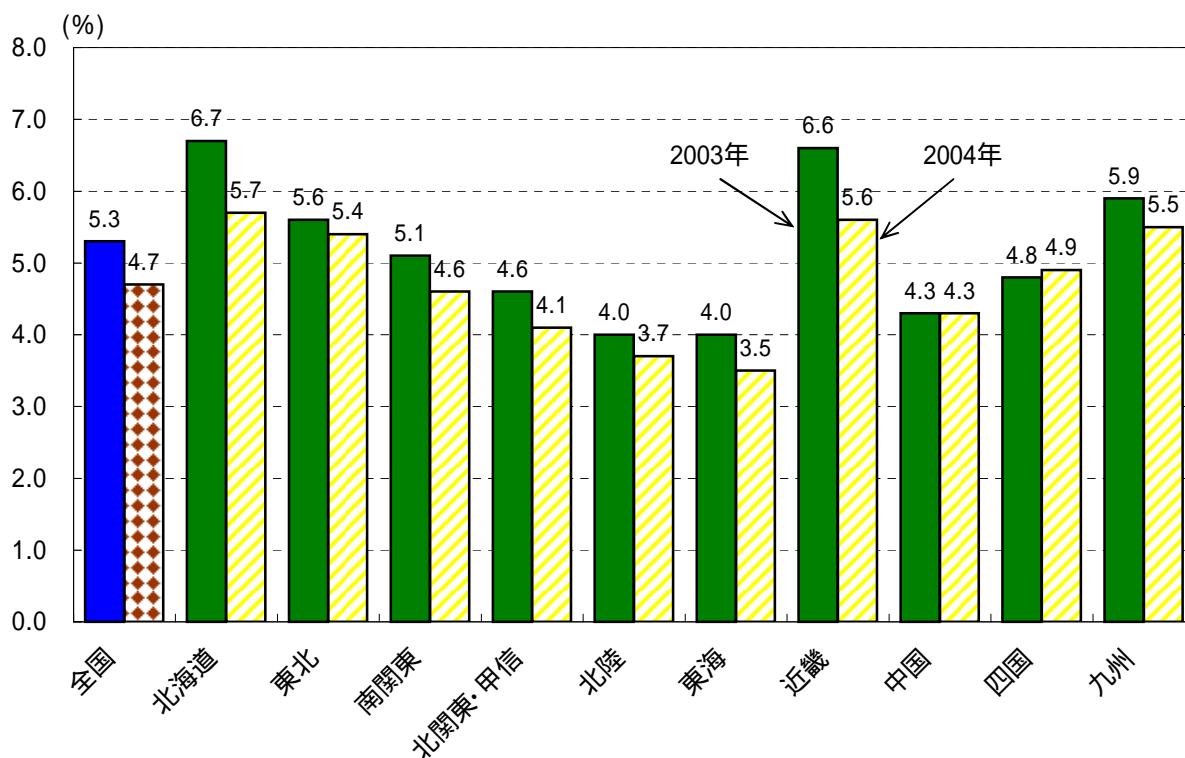
(図表2)

# 地域別完全失業率

## (1) 四半期中の平均



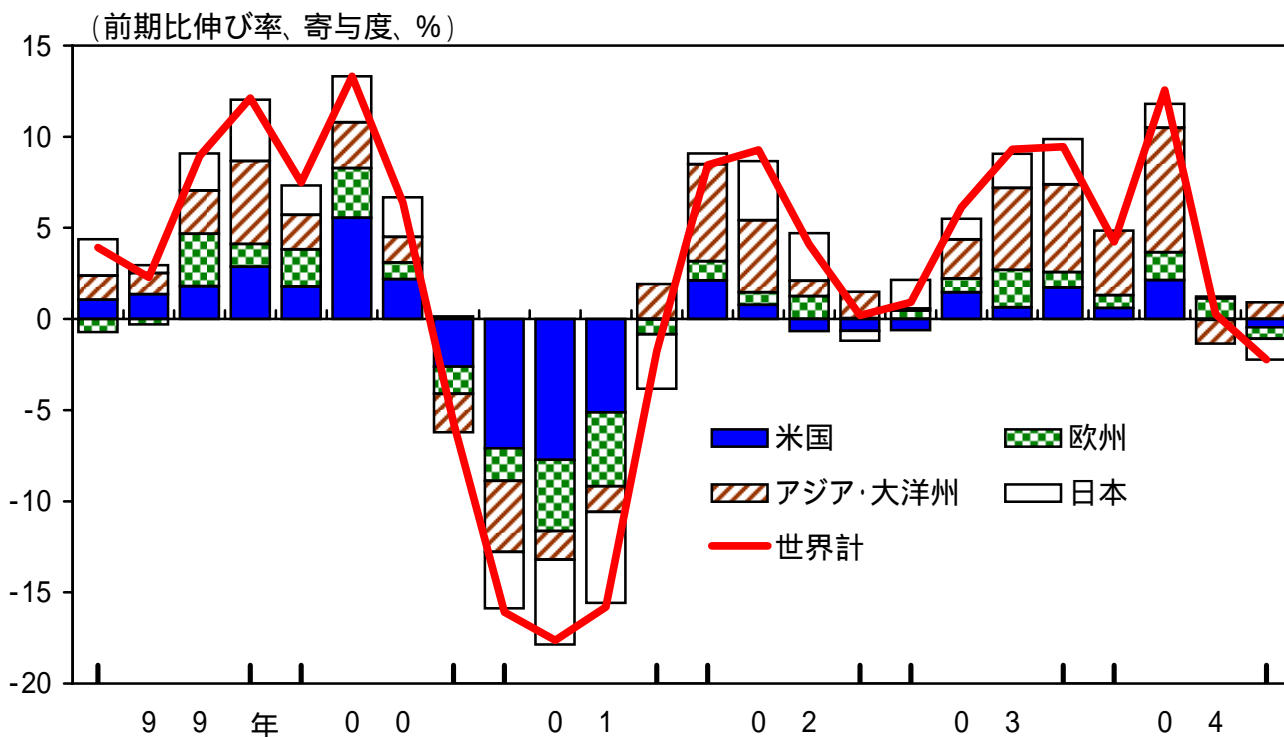
## (2) 年平均の比較



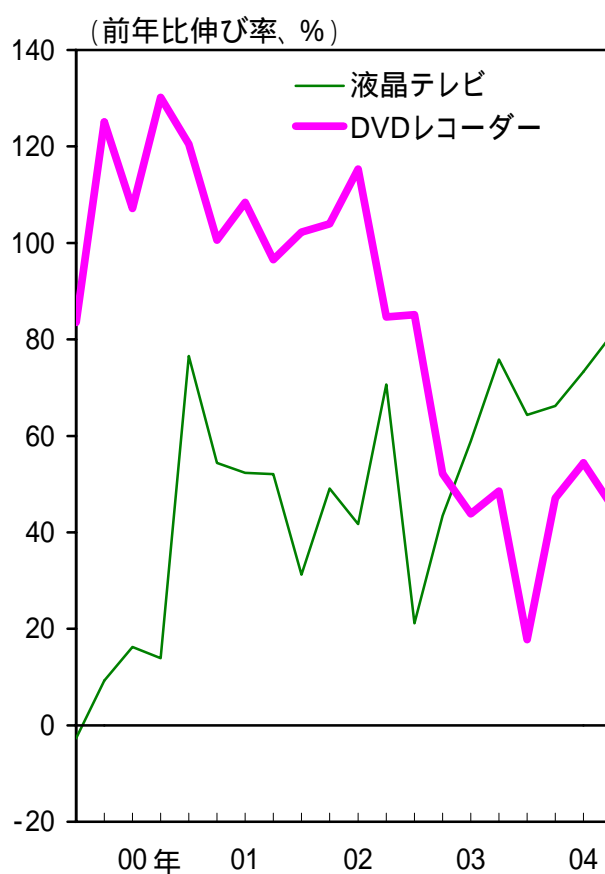
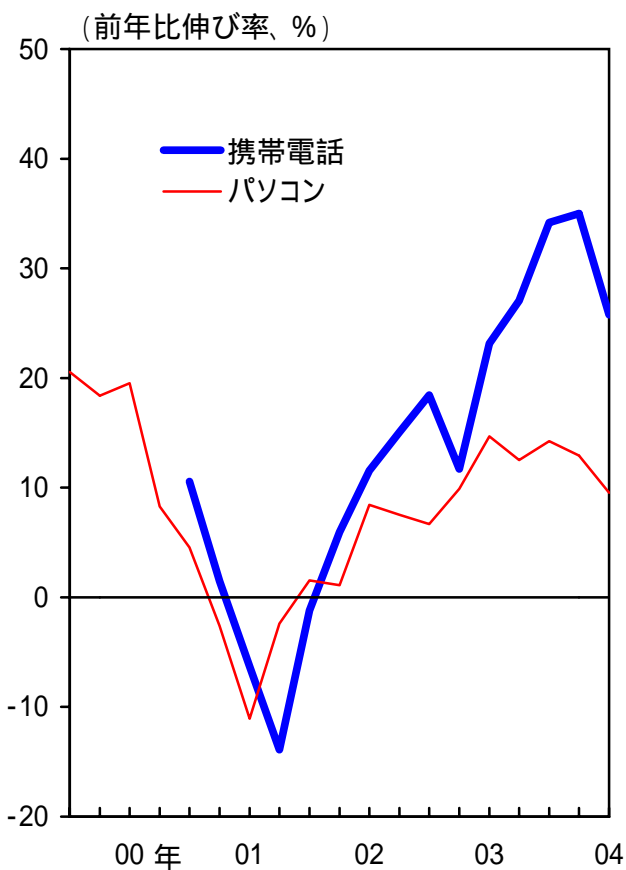
(資料) 総務省「労働力調査」

# IT（情報技術）分野の調整

## ( 1 ) 世界半導体出荷



## ( 2 ) パソコン、携帯電話の世界出荷台数 ( 3 ) デジタル家電の国内出荷台数



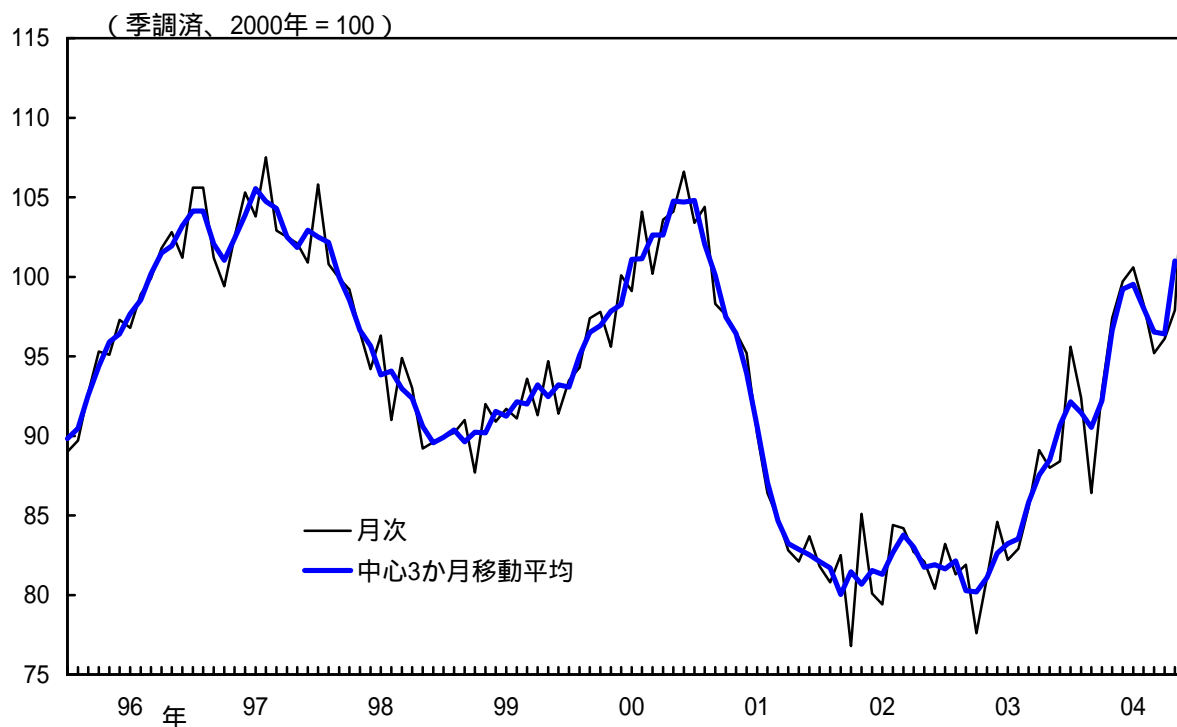
## 設備投資(含む土地投資額)の動向

		(前年度比・%)			(前年同期比・%)					
		2003年度	2004年度		2003 / 上期	2003 / 下期	2004/ 上期		2004/ 下期	
			(計画)	修正率			(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.4	20.7	0.3	2.6	12.8	38.5	2.8	6.6	3.7
	非製造業	0.1	0.0	0.4	0.2	0.3	2.6	0.0	2.2	0.8
	全産業	1.5	6.1	0.4	0.6	3.3	13.0	1.0	0.4	1.7
中堅企業	製造業	8.4	11.3	3.3	4.4	12.1	17.5	3.3	5.9	10.5
	非製造業	1.7	1.2	0.6	10.0	13.8	7.0	1.3	3.4	0.0
	全産業	3.5	4.0	0.5	6.3	13.3	10.0	2.0	0.9	2.9
中小企業	製造業	13.1	10.2	11.2	14.1	12.2	9.3	0.9	11.0	25.4
	非製造業	12.3	12.5	7.1	30.0	3.3	12.9	5.2	12.1	9.3
	全産業	12.5	7.1	8.2	26.1	0.4	8.0	3.5	6.0	13.9
全規模	製造業	7.0	17.7	2.1	0.8	12.6	30.5	2.7	7.1	7.3
	非製造業	2.3	2.1	1.2	3.3	1.3	0.0	0.7	3.9	1.8
	全産業	3.5	3.5	1.5	2.6	4.3	8.4	0.4	0.8	3.4

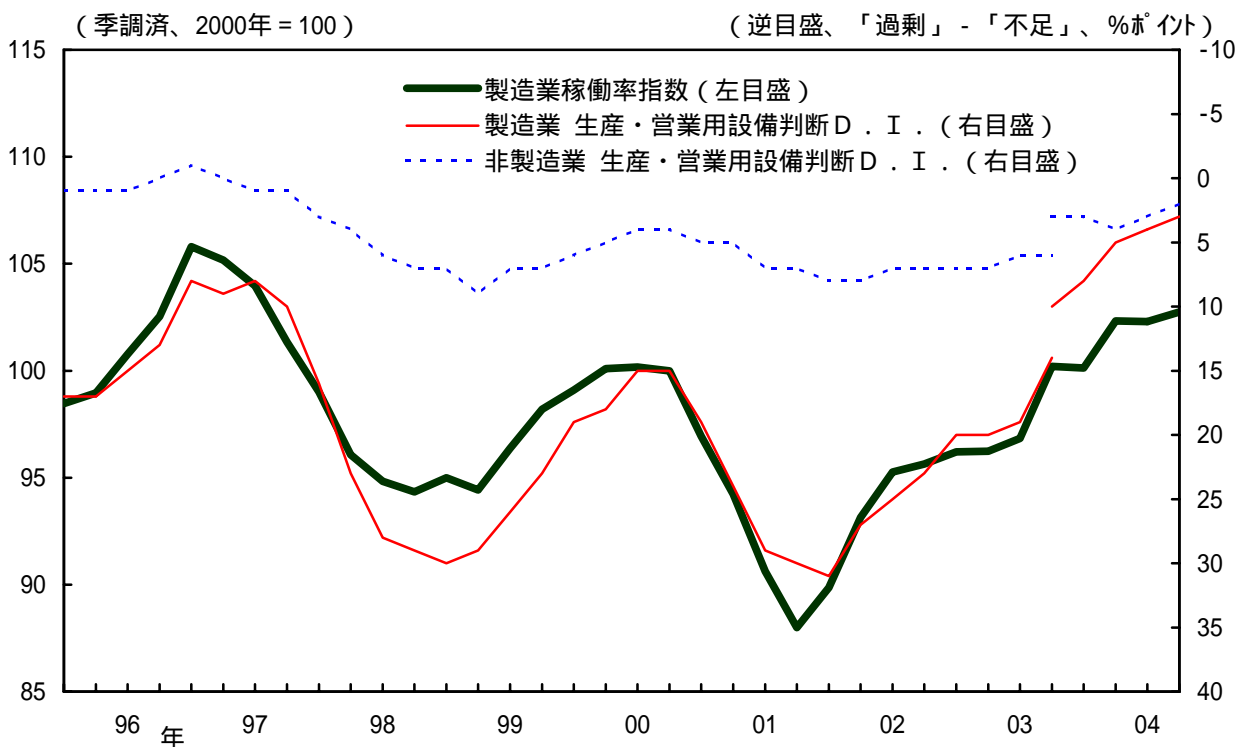
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資関連指標の動向

## ( 1 ) 資本財出荷 ( 除く輸送機械 )



## ( 2 ) 稼働率と設備判断 D . I .

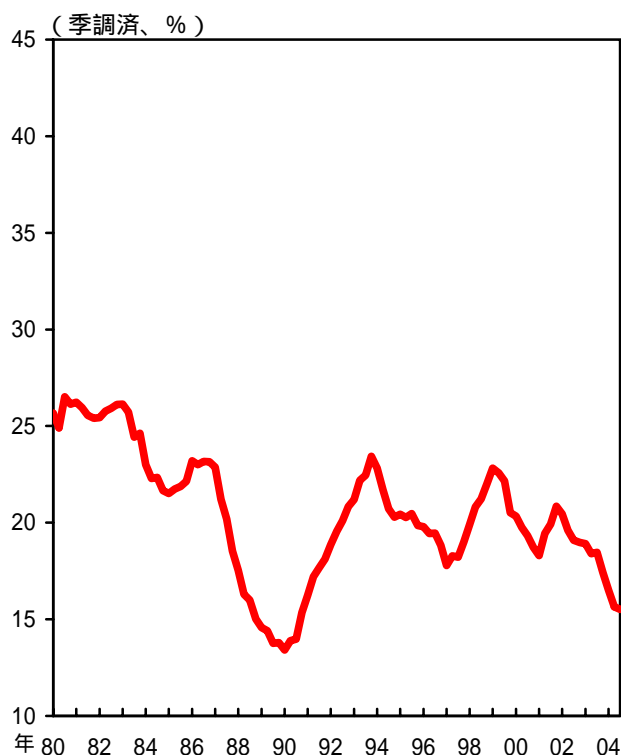


- ( 注 ) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。  
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。  
3. 製造業稼働率指数の2004/4Qは10～11月の計数。

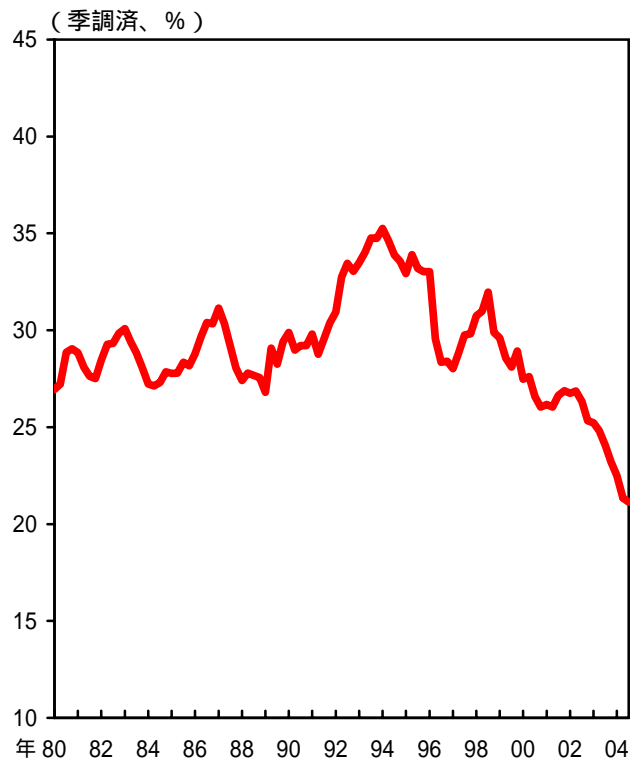
( 資料 ) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 企業の過剰債務調整圧力

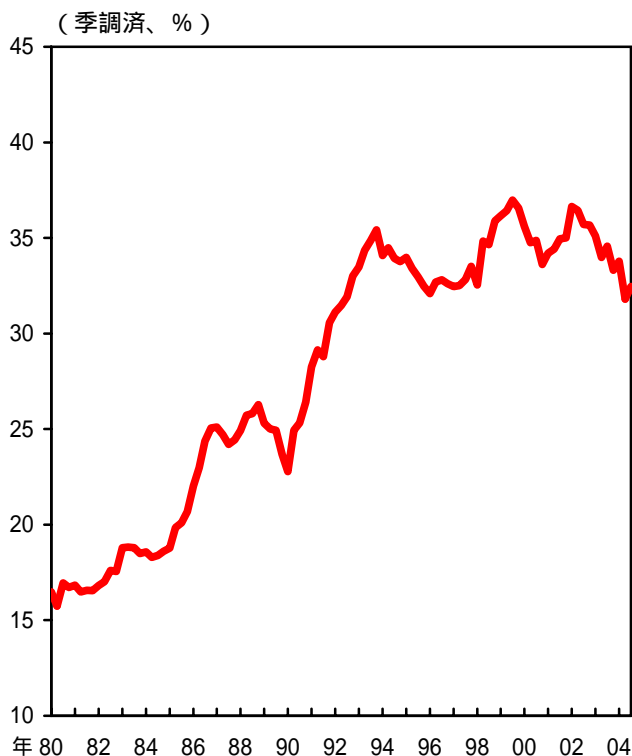
( 1 ) 製造業・大企業



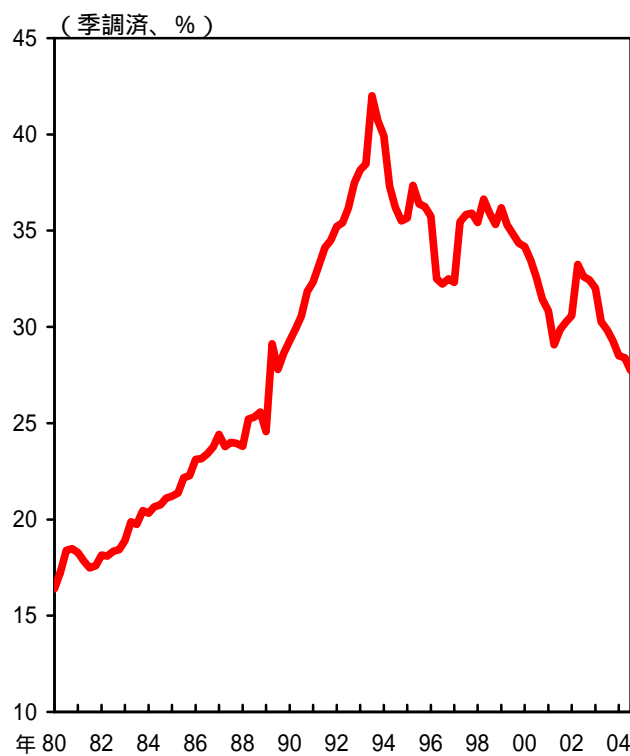
( 2 ) 製造業・中堅中小企業



( 3 ) 非製造業・大企業



( 4 ) 非製造業・中堅中小企業



- (注) 1. 債務残高の対売上高比率。売上高は年換算値。  
 2. 債務残高 = 金融債務 (社債 + 長短借入 + 受取手形割引残高) - 現預金  
 3. 非製造業・大企業は、除く電力・ガス。

(資料) 財務省 「法人企業統計季報」

## 労働者の過不足状況判断(D.I.)

### (1)雇用形態別労働者の過不足状況判断(D.I.)

(a)全労働者 (%ポイント)

	04/2月	5月	8月	11月
調査産業計	8	11	13	14
建設業	7	15	5	2
製造業	3	8	10	9
（消費関連）	6	8	17	10
（素材関連）	0	0	6	8
（機械関連）	3	13	9	9
情報通信業	21	24	22	23
運輸業	31	32	33	38
卸売・小売業	5	5	6	10
金融・保険業	11	18	19	17
不動産業	4	7	15	12
飲食店、宿泊業	26	24	25	24
サービス業	12	16	16	21

(b)常用 (%ポイント)

	04/2月	5月	8月	11月
調査産業計	6	6	8	11
建設業	5	14	1	1
製造業	1	4	5	8
（消費関連）	0	5	9	6
（素材関連）	1	5	5	7
（機械関連）	2	10	4	10
情報通信業	19	19	20	22
運輸業	29	30	30	37
卸売・小売業	2	4	1	4
金融・保険業	17	18	16	18
不動産業	7	14	14	13
飲食店、宿泊業	21	12	14	14
サービス業	8	6	9	14

(c)臨時・季節 (%ポイント)

	04/2月	5月	8月	11月
調査産業計	6	9	8	9
建設業	0	6	6	3
製造業	4	11	13	8
（消費関連）	2	13	15	7
（素材関連）	5	4	11	10
（機械関連）	7	15	12	6
情報通信業	3	7	5	5
運輸業	14	14	12	14
卸売・小売業	4	7	5	11
金融・保険業	2	5	3	3
不動産業	4	11	3	3
飲食店、宿泊業	17	15	17	13
サービス業	10	12	7	13

(d)パートタイム (%ポイント)

	04/2月	5月	8月	11月
調査産業計	13	17	14	13
建設業	5	3	0	2
製造業	7	10	9	8
（消費関連）	12	18	19	16
（素材関連）	5	7	1	8
（機械関連）	4	7	10	4
情報通信業	0	7	6	6
運輸業	22	28	24	18
卸売・小売業	16	21	15	14
金融・保険業	1	6	10	5
不動産業	11	10	10	7
飲食店、宿泊業	35	32	33	30
サービス業	16	24	22	22

(注) D.I.は「不足」-「過剰」。なお、「常用」、「臨時・季節」、「パートタイム」の定義は下表のとおり。

### (2)職種別労働者の過不足状況判断

(%ポイント)

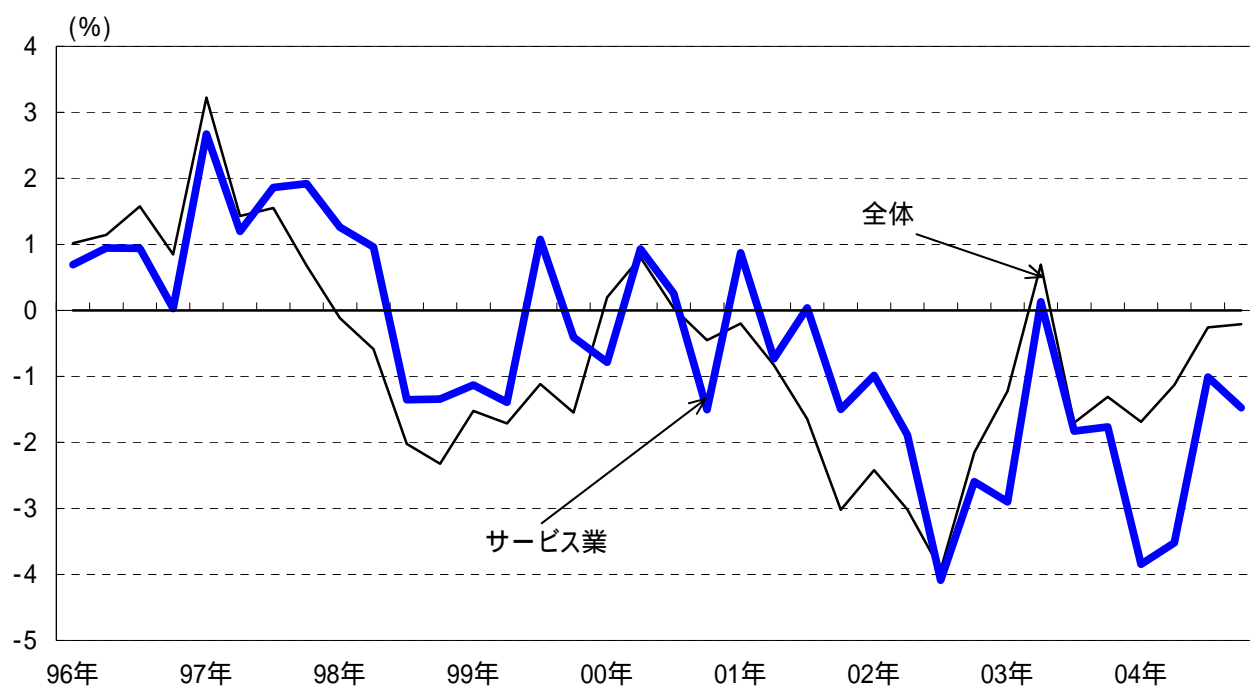
	04/2月	5月	8月	11月
管理	8	5	7	4
事務	4	1	1	0
専門・技術	26	27	25	28
販売	16	18	18	20
サービス	14	18	19	15
運輸・通信	10	12	10	13
技能工	16	18	18	18
単純工	4	5	11	7

(注) D.I.は「不足」-「過剰」。

常用	雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、派遣労働者は含まれない。
臨時・季節	1か月以上の期間を定めて雇用されている者および期間を限って季節的に働いている者をいい、パートタイムは除く。
パートタイム	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が当該事務所の一般労働者のそれより短い者をいう。

(資料) 厚生労働省「労働経済動向調査」

## 名目賃金の推移

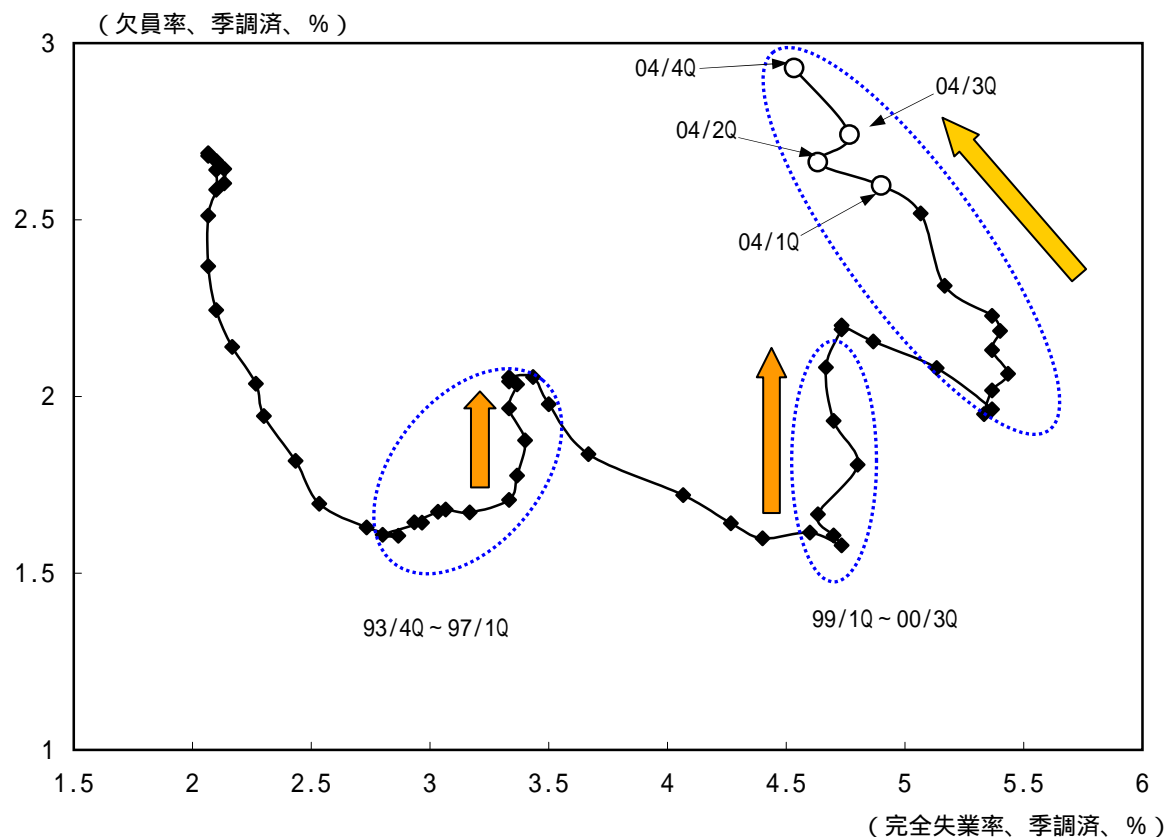


(注) 1. 四半期ベースでの前年同期比。04/12月の値は速報値。  
2. 事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省 「毎月勤労統計」



# 労働需給のミスマッチ

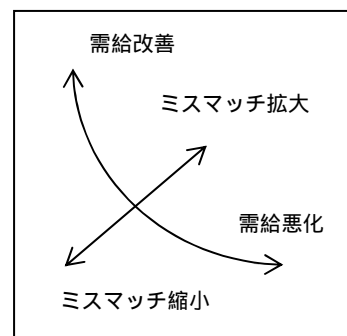


## <図表の見方>

(注)1. 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 就業者数)

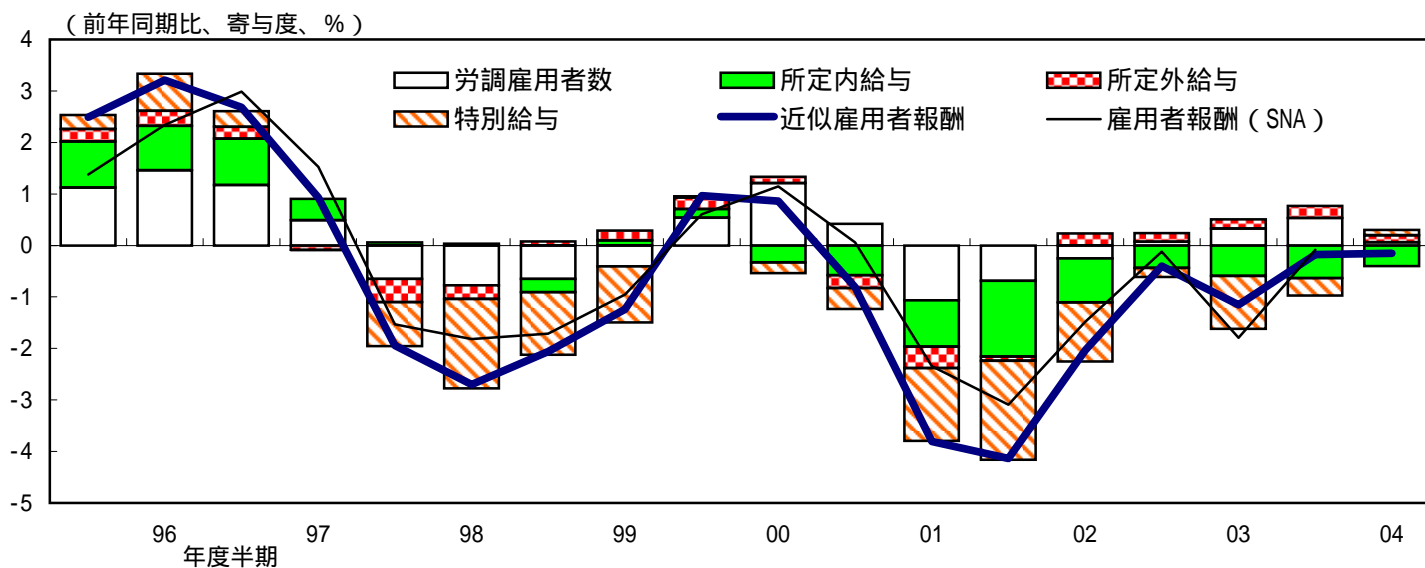
2. 図中の点線内は景気回復局面を表す。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」



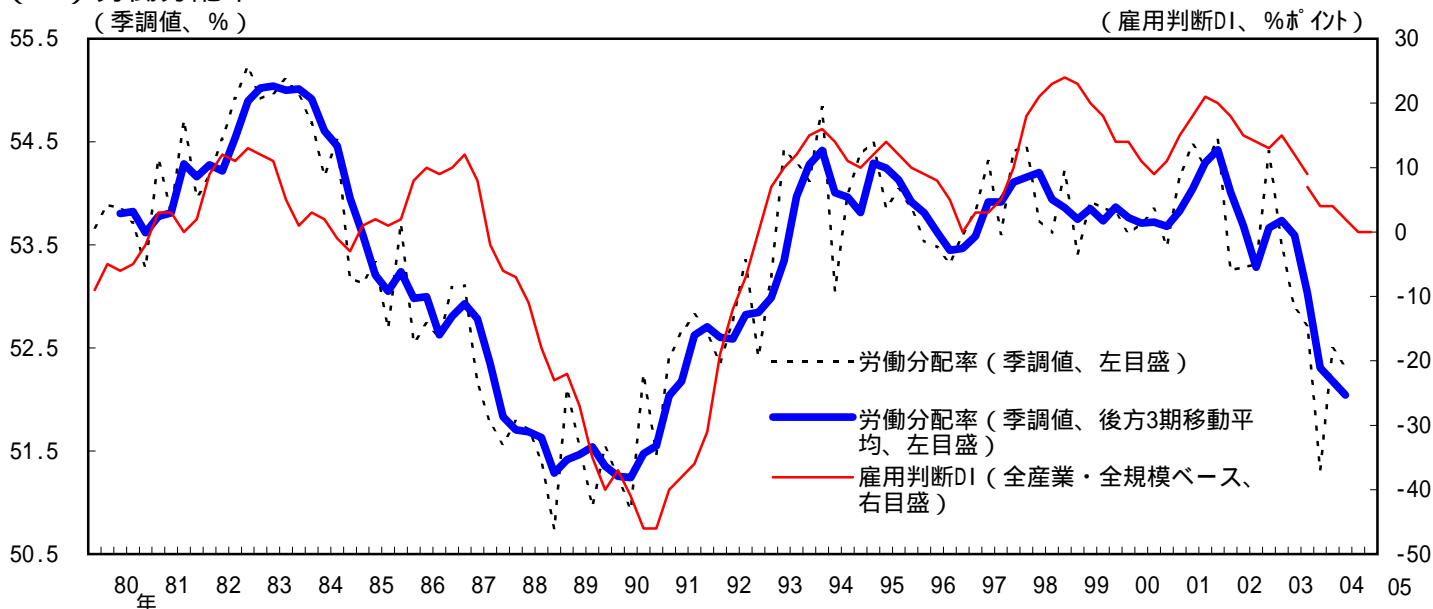
# 雇用者所得

## ( 1 ) 雇用者所得 ( 労調 × 毎勤 ) の要因分解



(注) 04/下期の値は、04/10-12月の前年比寄与度を使用。

## ( 2 ) 労働分配率

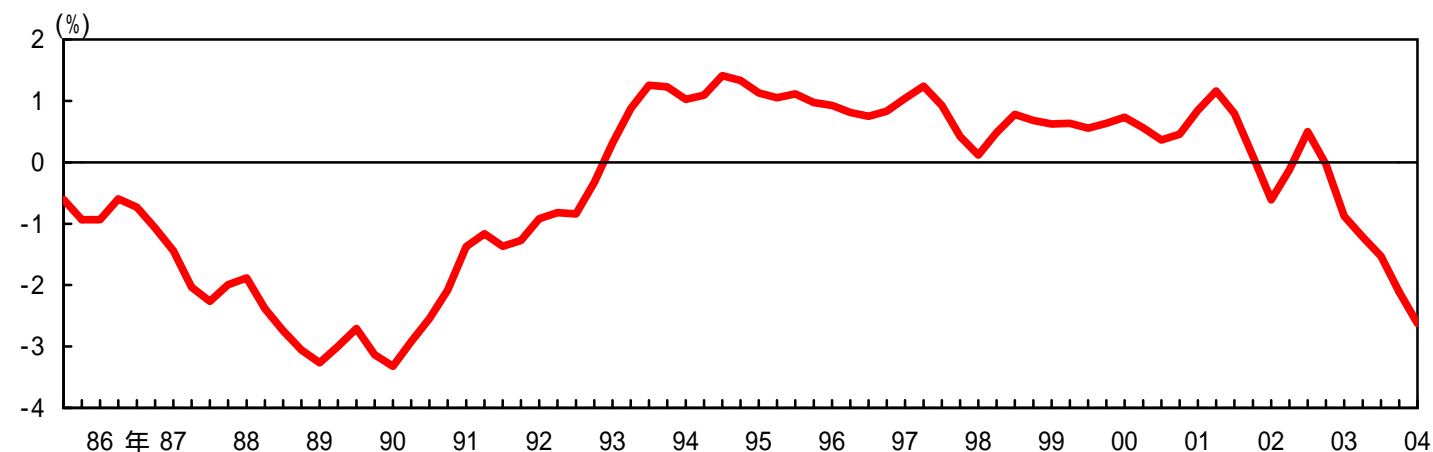


(注) 1. 労働分配率は雇用者報酬/名目国内総生産で算出。

2. 短観は、04年3月調査より見直しを実施。旧ベースは03年12月調査まで。新ベースは03年12月調査から。

なお、雇用判断DIの05/1Qの値は、12月調査時の先行き見通しを使用。

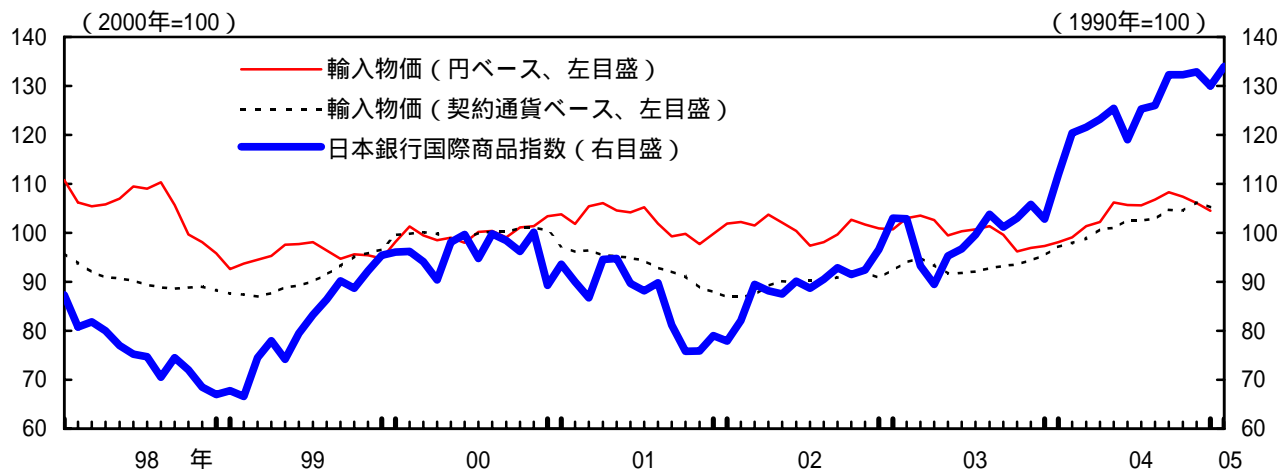
## ( 3 ) 実質賃金ギャップ



(注) 実質賃金ギャップ = 実質賃金の労働生産性からの乖離率 = エット・レバ・コストの物価水準からの乖離率

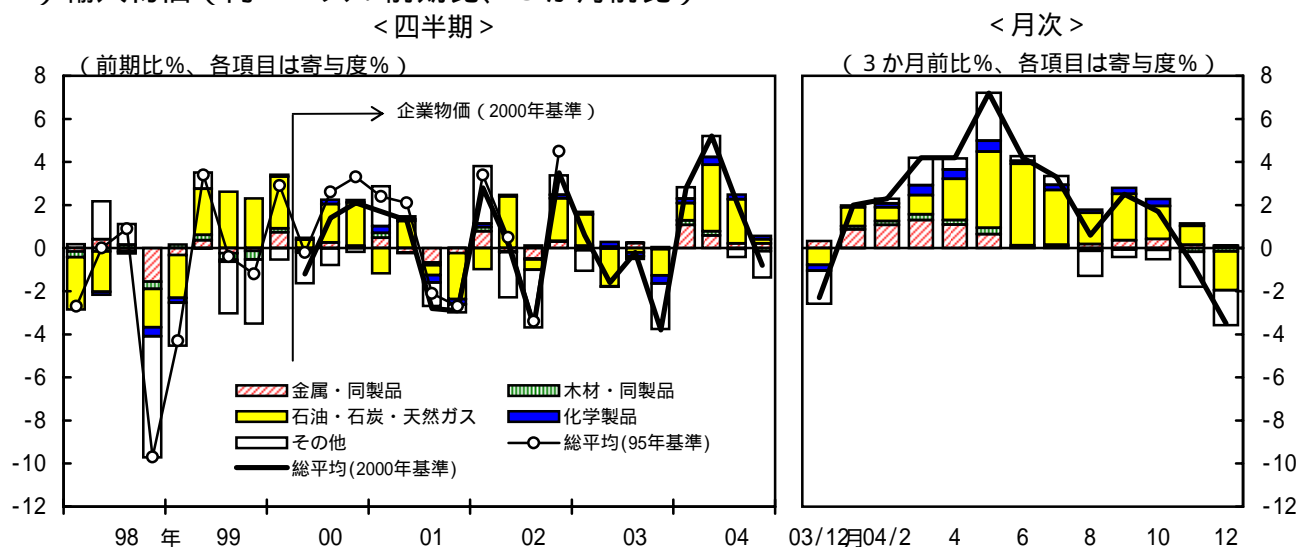
# 輸入物価と国際商品市況

## ( 1 ) 輸入物価と国際商品指数



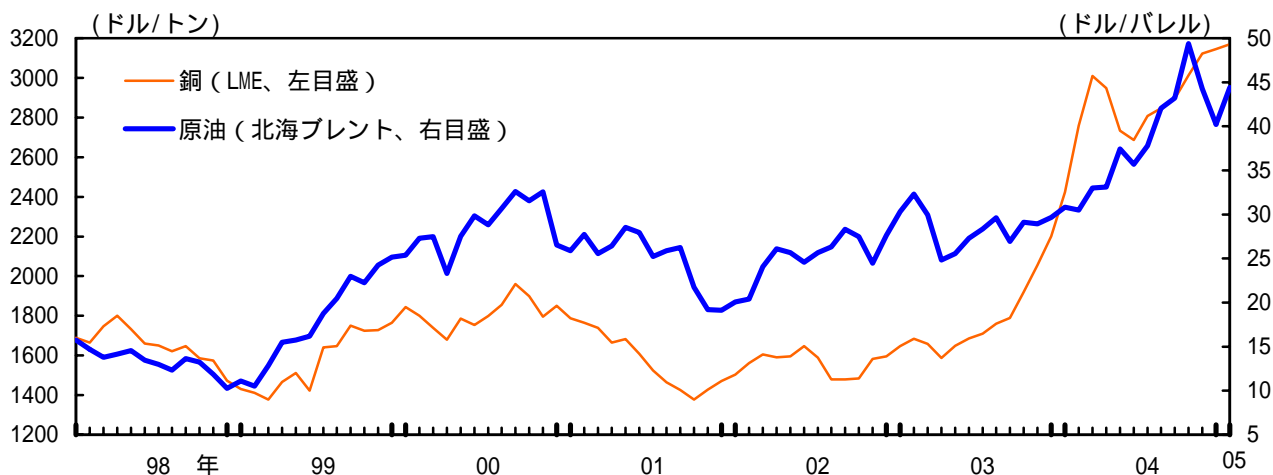
( 注 ) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

## ( 2 ) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



( 注 ) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

## ( 3 ) 原油と銅の国際市況

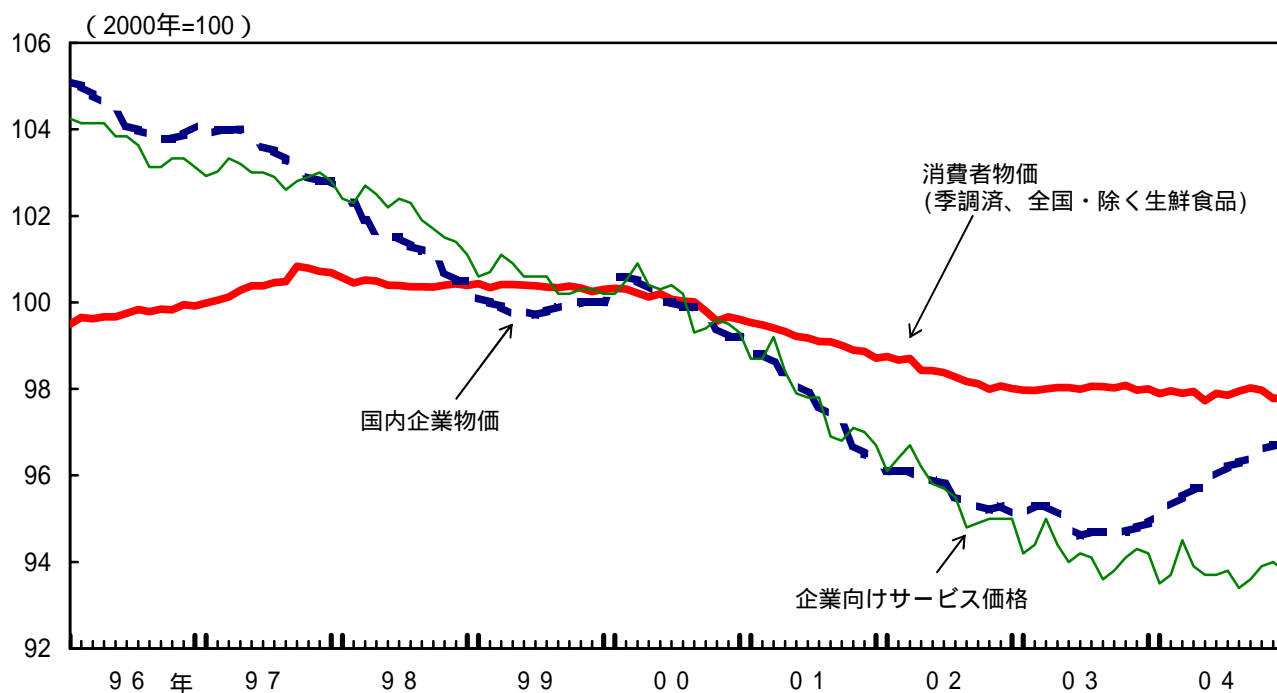


( 注 ) 計数は月中平均。

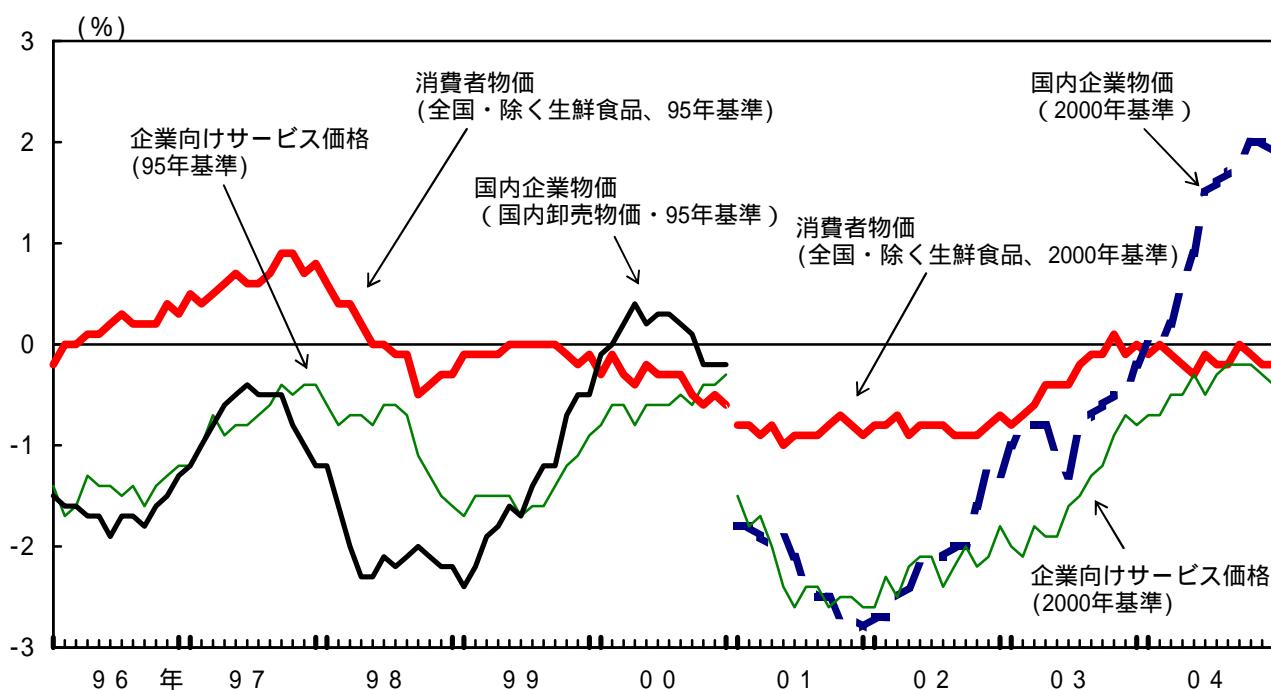
( 資料 ) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# 物 価

## (1) 水準



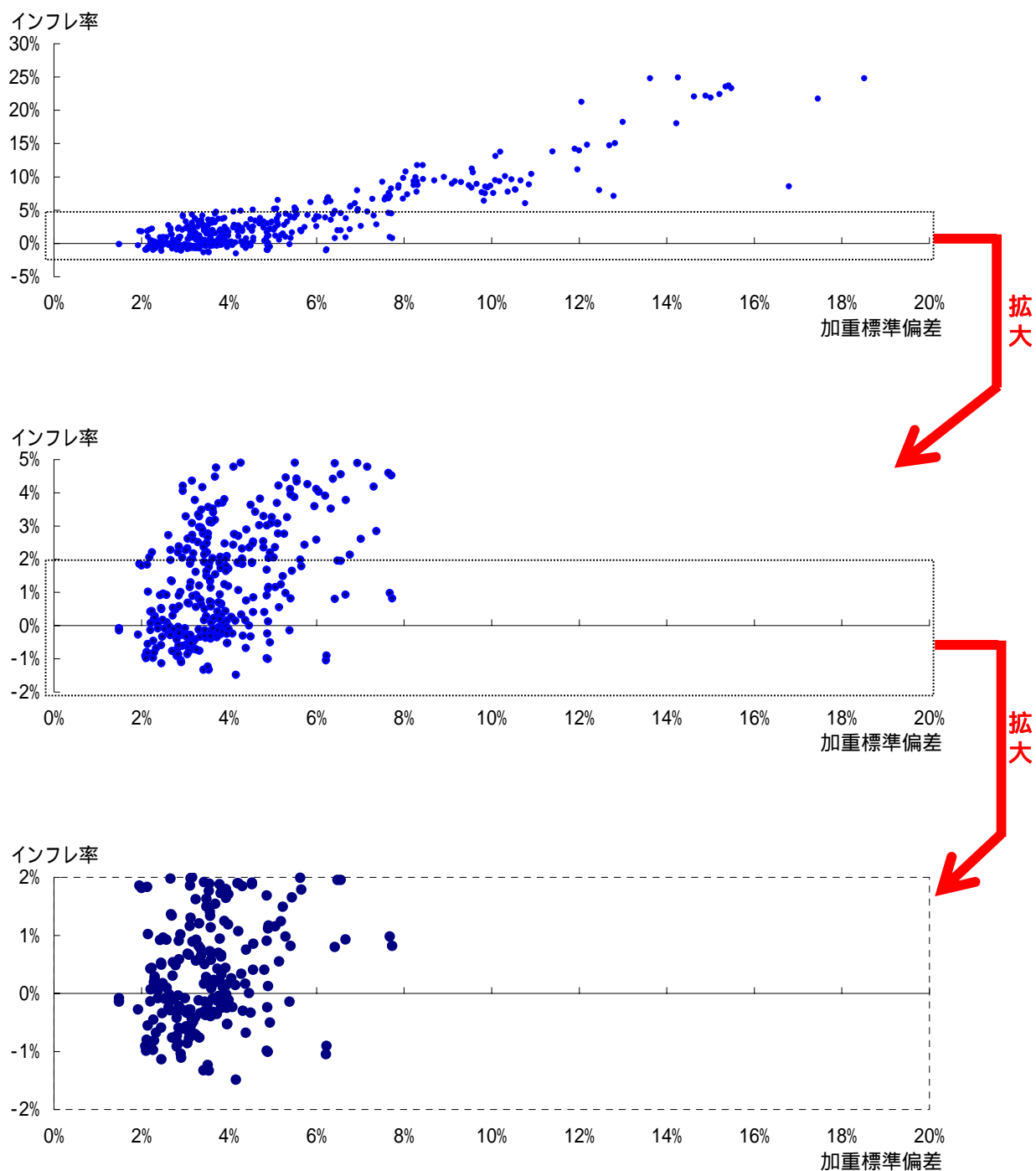
## (2) 前年比



- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国パック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

# インフレ率とCPI加重標準偏差の推移(1971年～2004年)



インフレ率:  $\pi_{CPI,t} = \sum_{i=1}^{84} w_{i,t} \pi_{i,t}$ ,  
(CPIの84品目が対象)

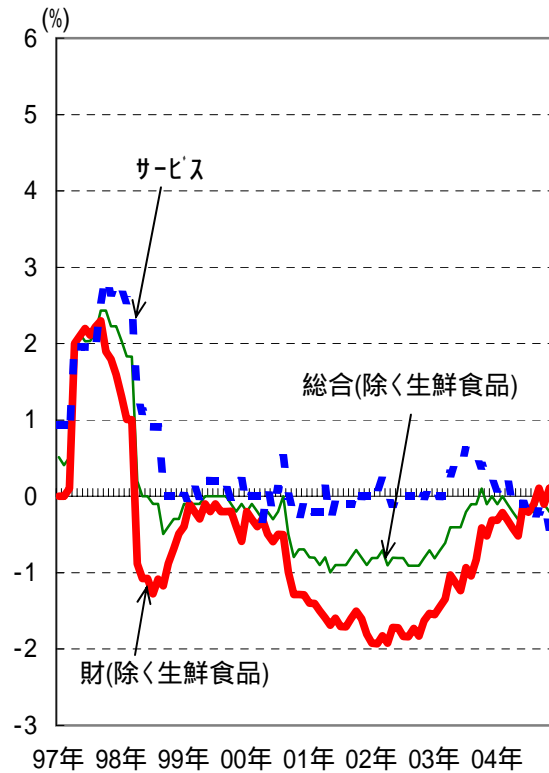
加重標準偏差:  $\sqrt{\sum_{i=1}^{84} w_{i,t} (\pi_{i,t} - \pi_{CPI,t})^2}$   
(CPIの84品目が対象)

$\pi_{i,t}$  t期の第i品目の前年比価格変化率

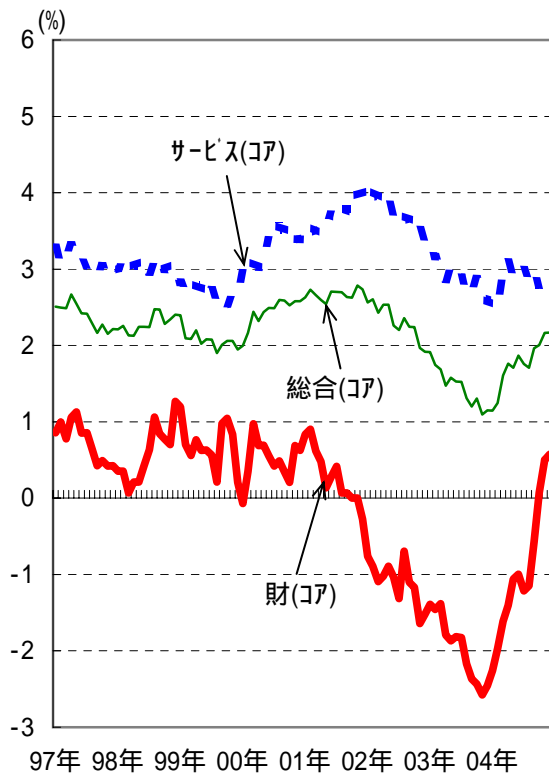
# 消費者物価の推移

(日・米・英、前年比)

## (1)日本

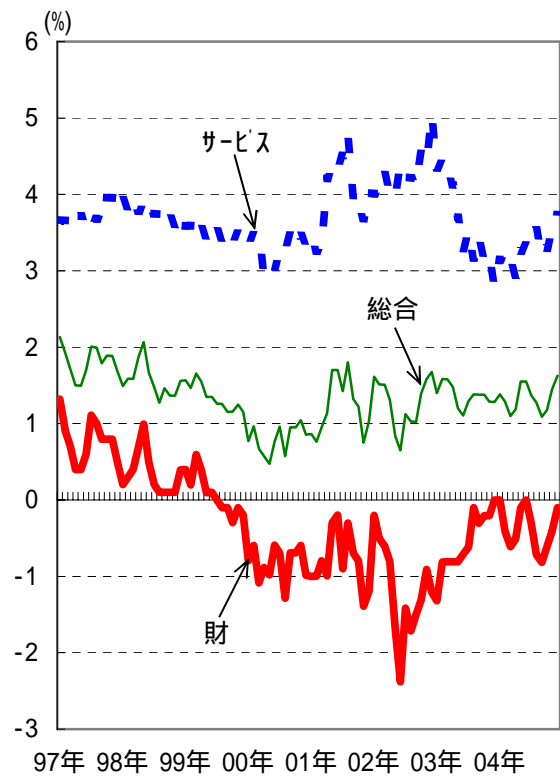


## (2)米国



(注) 財(コア)は食品とエネルギー財を除いた財、サービス(コア)はエネルギーサービスを除いたサービス。

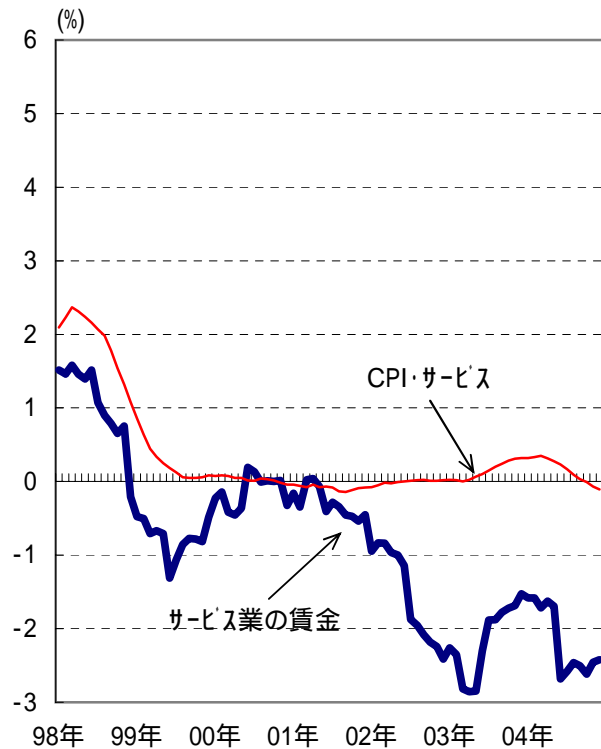
## (3)英国



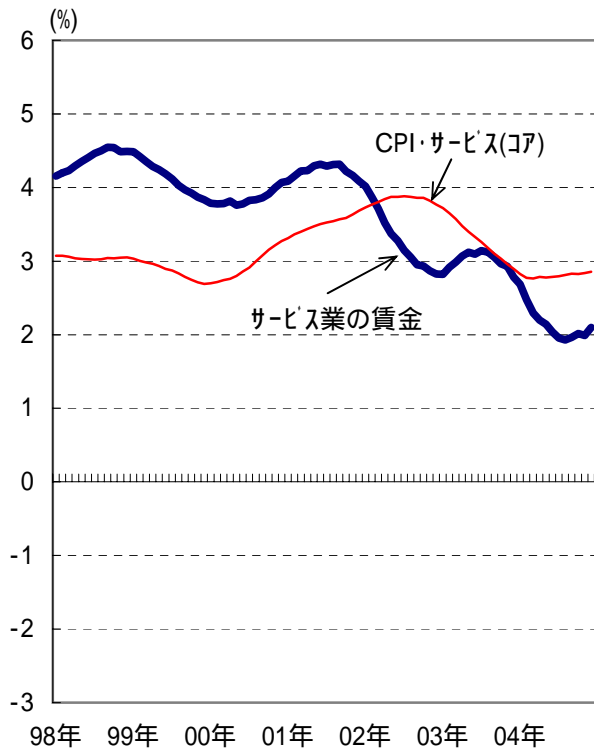
(資料) 総務省、米国労働省、英国国立統計局

## サービス業の賃金とサービス価格の推移

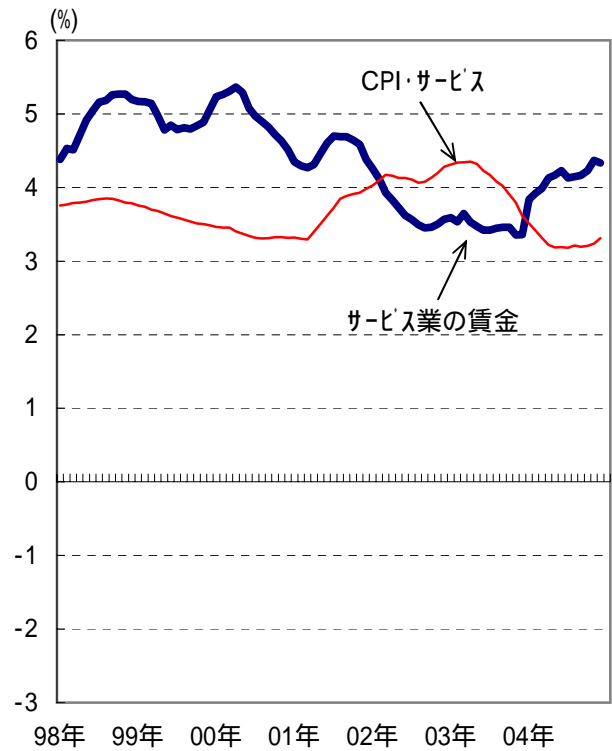
### (1) 日本



### (2) 米国



### (3) 英国



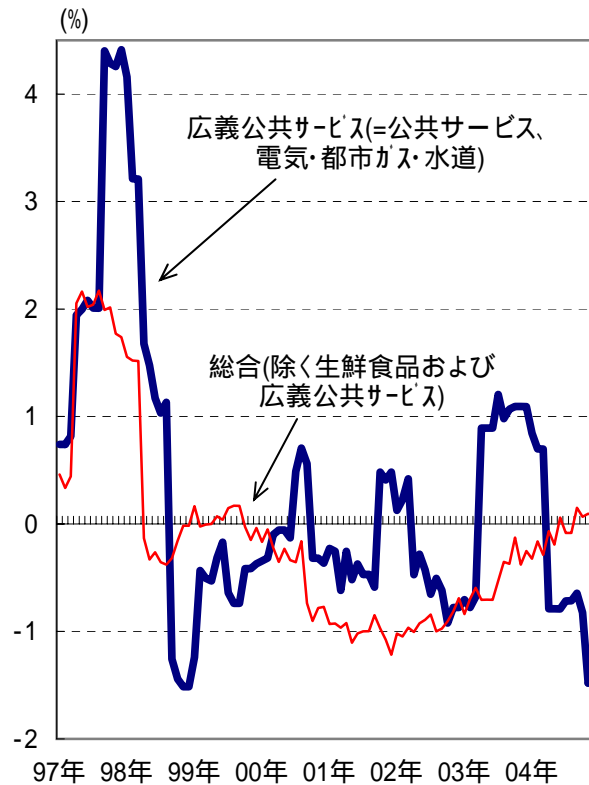
(注) 賃金については、日本と英国は指数(名目賃金)、米国は時間当たり賃金の各々12か月移動平均の前年比。サービス価格については、各々の消費者物価指数の12か月移動平均。

(資料) 総務省、厚生労働省、米国労働省、英国国立統計局

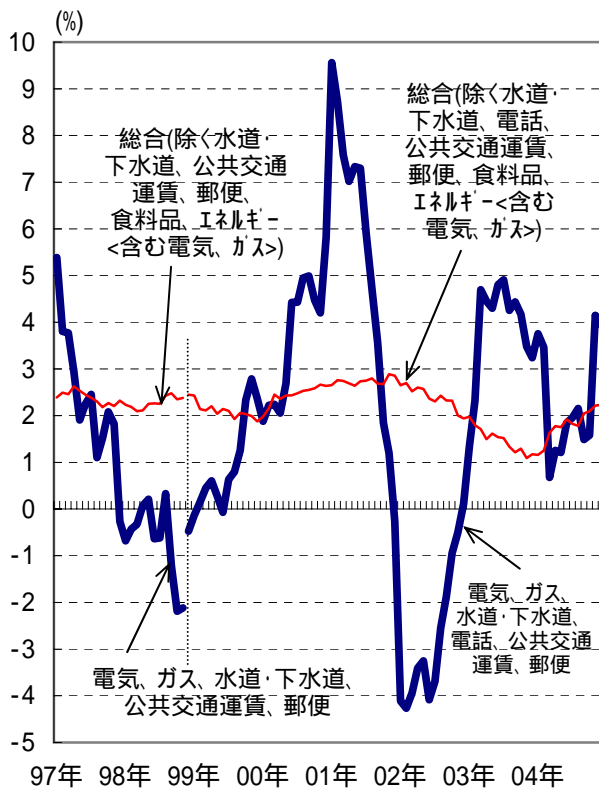
# 「広義公共サービス」およびそれ以外の消費者物価の推移(試算)

(日・米・英、前年比)

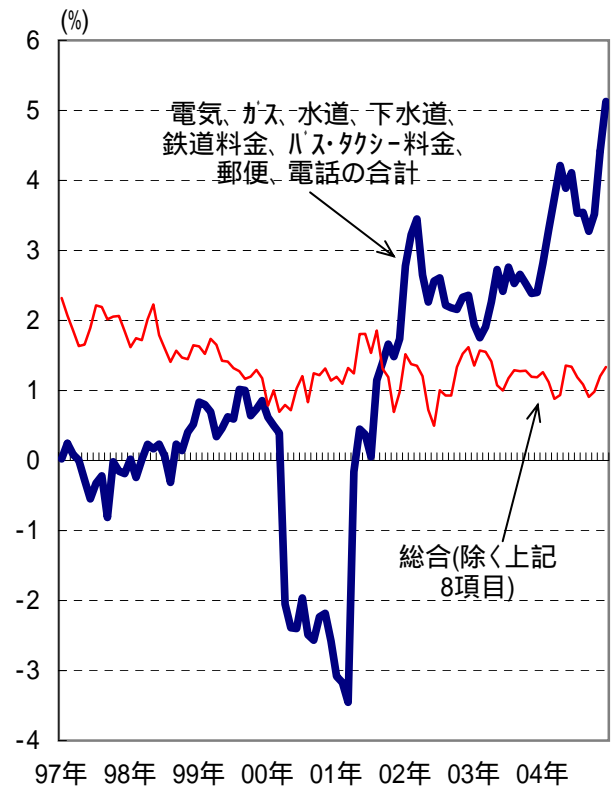
## (1)日本



## (2)米国



## (3)英国



(資料) 総務省、米国労働省、英国国立統計局



## 国が関与する公共料金の最近の改定状況

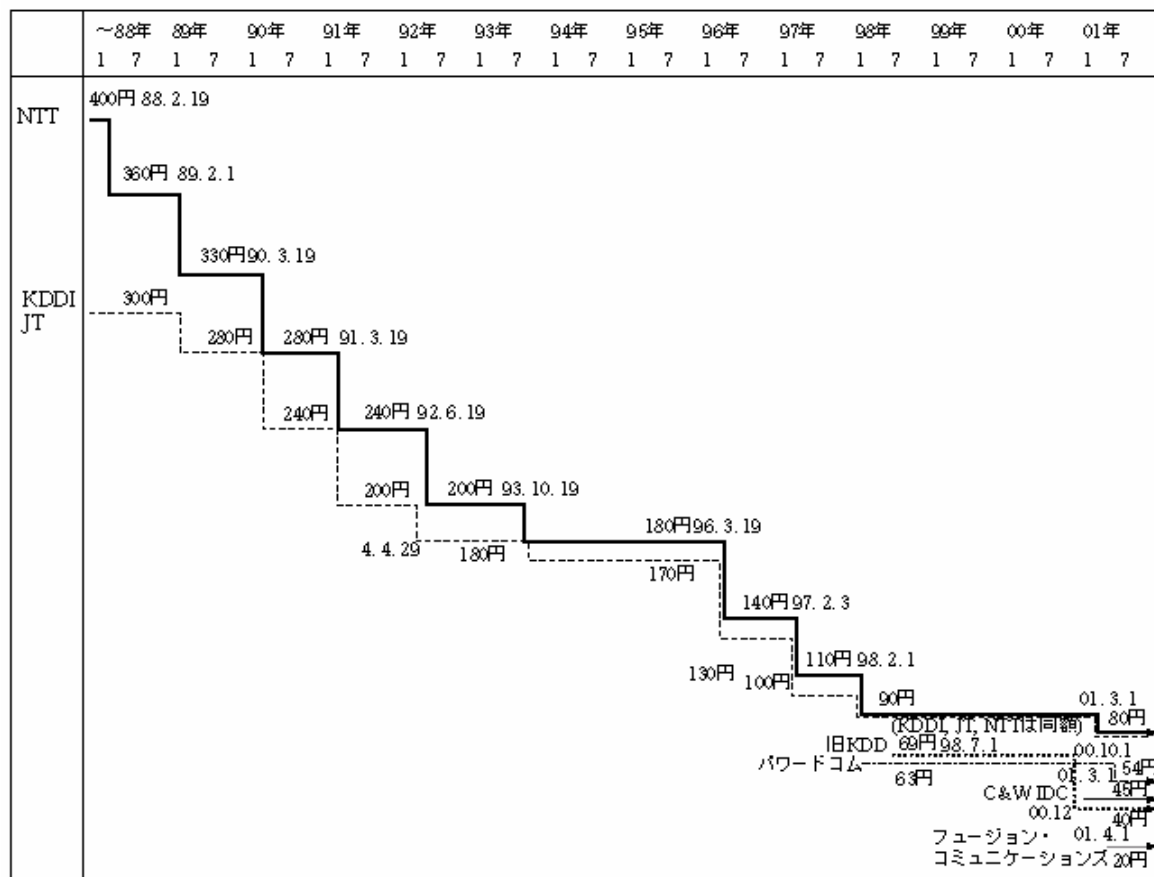
	公共料金	内 容	実施時期
14 年 度	社会保険診療報酬	診療報酬の改定率 1.3% 薬価等の改定率 1.4% 合 計 2.7%	2002.4.1
	電気料金	東京電力 平均改定率 7.02%	2002.4.1
	大手民鉄の運賃	西武鉄道 平均改定率 1.8%	2002.4.1
	電気料金	東北電力 平均改定率 7.10%	2002.7.1
	都市ガス料金	東邦ガス 平均改定率 4.31%	2002.7.1
	電気料金	中部電力 平均改定率 6.18%	2002.9.1
	医療費	(医療保険制度改革) 高齢者の一部負担の見直し 外来: 定率1割負担 上限 3,000円(200床未満)、5,000円(200床以上) 限度額 12,000円(一般の場合) 入院: 定率1割負担 上限37,200円 限度額40,200円(一般の場合) 等	2002.10.1
	電気料金	北海道電力 平均改定率 5.39% 北陸電力 " 5.32% 関西電力 " 5.35% 中国電力 " 5.72% 四国電力 " 5.22% 九州電力 " 5.21% 沖縄電力 " 5.79%	2002.10.1
	米穀の政府売渡価格	平均改定率 1.2% 例 国産米(水稻うるち1-5類 1-2等平均 60kg) 16,959円 16,721円	2003.1.1
	都市ガス料金	大阪ガス 平均改定率 0.87%	2003.2.27
15 年 度	医療費	(医療保険制度改革) 患者負担の見直し ・被用者本人、被用者家族(入院) 2割 3割 ・外来薬剤一部負担の廃止	2003.4.1
	介護報酬	改定率 2.3%	2003.4.1
	国立学校授業料	改定率 4.8% 例 大学学部(昼間) <改定前> 496,800円 <改定後> 520,800円	2003.4.1
	たばこ小売定価	(税制改正) たばこ税の税率: 1本当たり0.82円の引き上げ (国・地方合計) 例 日本たばこ産業(JT) マイルドセブン(1箱20本入り) <改定前> 250円 <改定後> 270円	2003.7.1
16 年 度	医療費	診療報酬の改定率 ±0%、薬価等の改定率 1.0% 合 計 1.0%	2004.4.1
	電気料金	東京電力 平均改定率 5.21%	2004.10.1
		東北電力 平均改定率 4.23%	2005.1.1
		中部電力 " 5.94% 九州電力 " 5.46%	
17 年 度	電気料金	北海道電力 平均改定率 4.04% 北陸電力 " 4.05% 関西電力 " 4.53% 中国電力 " 3.53% 四国電力 " 4.23%	2005.4.1(予定)
	国立学校授業料	改定率 2.9% 例 大学学部(昼間)<標準額> <改定前> 520,800円 <改定後> 535,800円	2005.4.1(予定)

(資料)内閣府ホームページ「公共料金の窓」(<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/koukyou/index.html>) 等

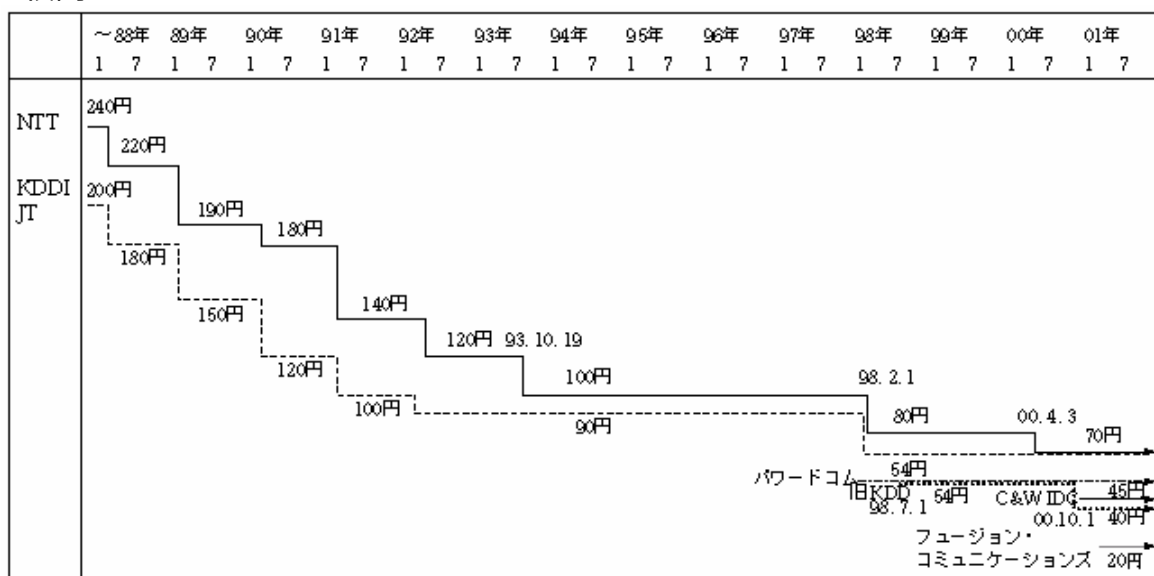
## 最近の通信料金の動き

### (1)長距離通話の料金の推移 (東京・大阪間、平日3分間)

・昼間



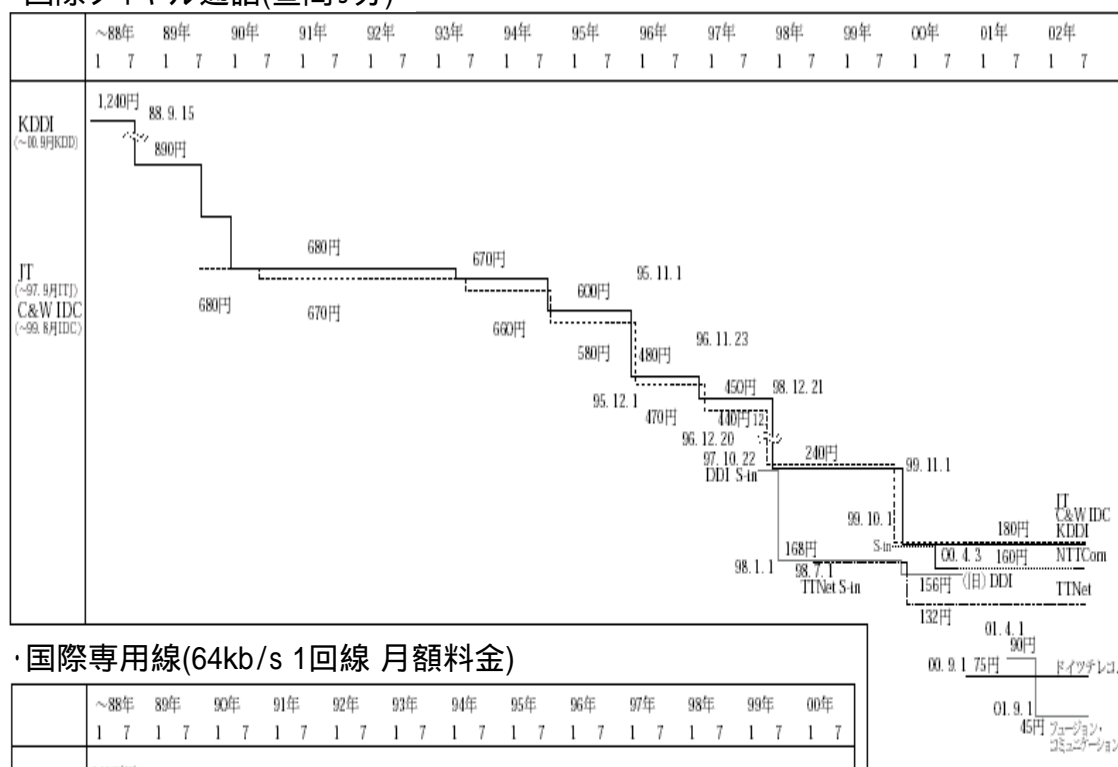
・夜間



(資料) (社)電気通信事業者協会「テレコムデータブック2004」

## (2) 国際電話の料金の推移（日本・米国間）

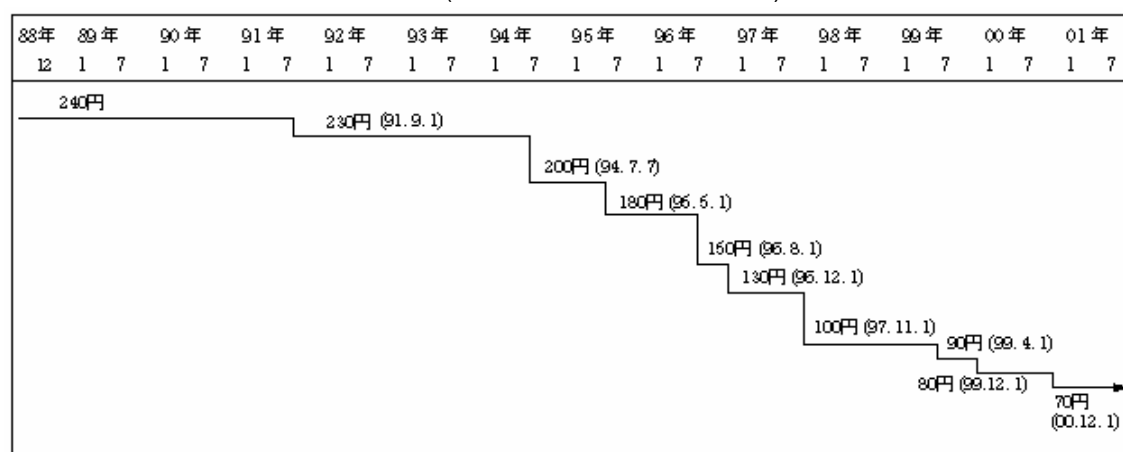
・国際ダイヤル通話(昼間3分)



### (3) 携帯電話の通話料金の推移

(NTTドコモの800MHzデジタル方式<デジタル方式開始以前はアナログ方式>での料金)

・携帯電話発信、NTT加入電話着信(平日昼間3分間、同一県内)



(資料) (社)電気通信事業者協会「テレコムデータブック2004」

## 公共料金の内外価格差

【日本を100とした各国の水準】

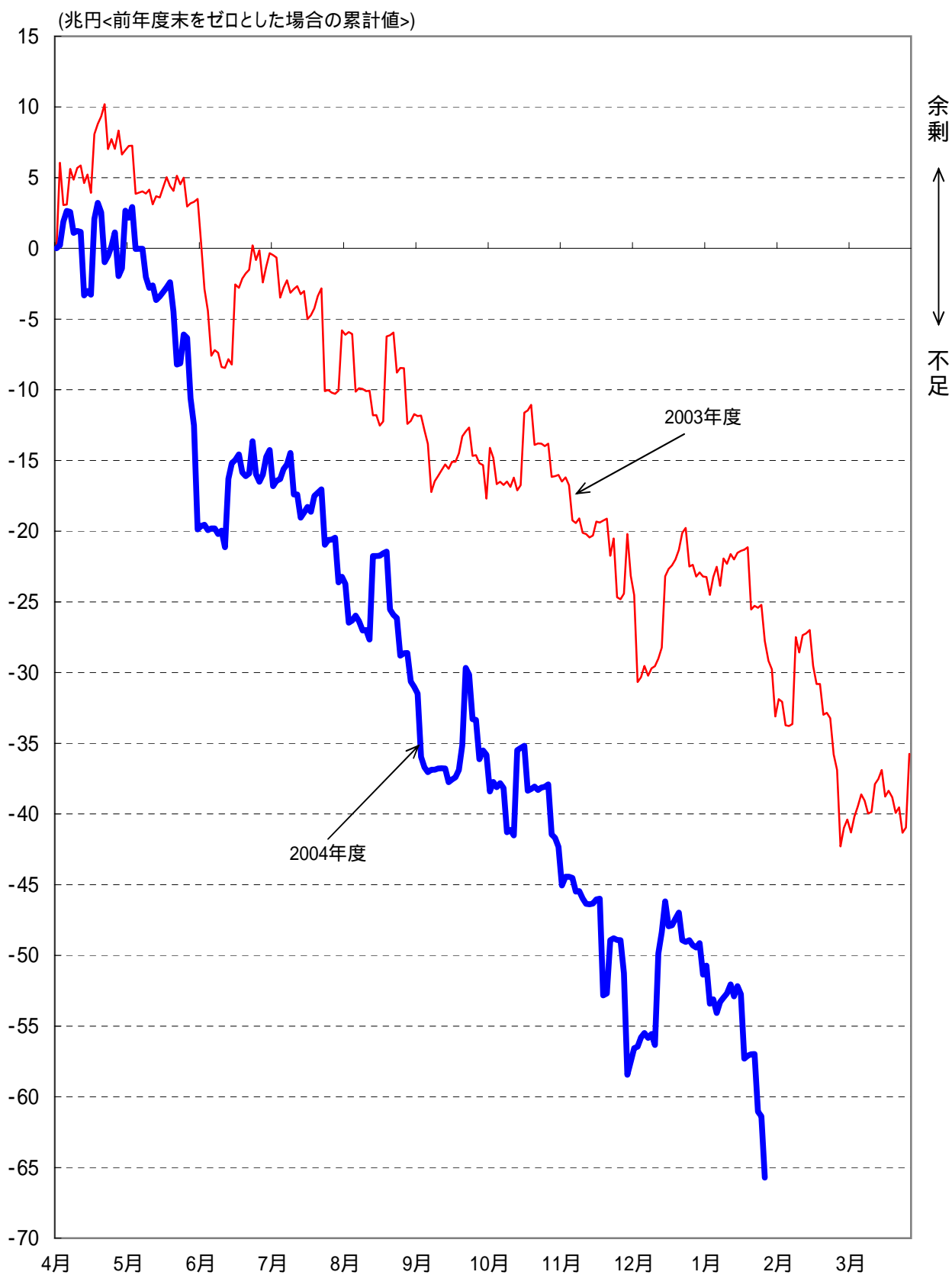
反転部分は日本の方が料金が高いもの。

公共料金の種類			日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
エネルギー・水	電気(290kwh使用時)		100	106	69	72	109
	都市ガス(55万kcal使用時)		100	36	35	58	88
	上水道(20m <sup>3</sup> 使用時)		100	47	100	119	208
	下水道(20m <sup>3</sup> 使用時)		100	100	115	142	376
通信	郵便	手紙	100	54	66	81	90
		はがき	100	54	106	130	118
		小包	100	204	201	171	146
	電話	(平日昼間3分間) 市内通話	100	133	256	233	178
		長距離通話(100km)	100	57	71	79	76
		国際電話	100	21	89	33	53
		公衆電話	100	97	253	117	130
	携帯電話(平日昼間75分、週末75分)		100	61	87	96	98
	インターネット	ADSL(月20時間利用)	100	101	130	120	141
交通	国内航空 (400km換算)	普通運賃	100	147	130	186	207
		割引運賃(最低)	100	176	29	39	78
	鉄道	新幹線(300km換算) 表定速度150km / 時以上	100	-	149	54	84
		特急(300km換算) 表定速度150km / 時未満	100	207	-	-	72
		普通(100km換算)	100	83	171	106	115
		地下鉄(初乗り)	100	145	237	106	98
	バス(初乗り)		100	116	95	85	79
	タクシー(昼間5km走行)		100	49	89	43	86

- (備考) 1. 平成15年度内閣府委託調査。  
 2. 本調査結果は、条件の設定や為替レートの変動等により影響を受けるものであり、ひとつの指標としてとらえることが適当。  
 3. 日本は東京、アメリカはニューヨーク、イギリスはロンドン、フランスはパリ、ドイツはベルリンを対象。  
 4. 為替レートは、アメリカ:1ドル = 115.93円、イギリス:1ポンド = 189.43円、フランス・ドイツ:1ユーロ = 130.85円を上記のすべての料金に適用。  
 5. 「電話 - 国際電話」については、日本着と日本発の値で比較。  
 6. 本調査の対象事業者、料金等は内閣府ホームページ参照。

(資料) 内閣府ホームページ「公共料金の窓」(<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/koukyou/index.html>)

## 日本銀行の当座預金残高における財政等による増減要因



(資料) 日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」